



学校だより

～ ひびきあう心 かがやく笑顔 ふれあいの丘 斎藤分 ～

令和5年 8月 31日 9月号

横浜市立斎藤分小学校 校長 黒木 健

データを利活用したこれからの学校教育のあり方

校長 黒木 健

厳しい残暑が続いておりますが、本校保護者の皆様、地域の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。今週から夏休み明けの学習が始まり、子どもたちの元気な声が、また学校に戻ってきました。子どもたちが、学校での生活のリズムを早く取り戻せるよう、全力で支援をして参ります。さて、夏休み明け最初の「学校だより」は、この話題からです。

ここ最近、「教育 DX（教育のデジタル・トランスフォーメーション）の推進」という標語が、文部科学省や教育委員会から盛んに発せられるようになりました。さて、この「教育 DX」とは何を意味するのでしょうか。結論から言えば、「学校がデジタル技術を活用して、教育の手法から教職員の業務改善に至るまで、学校文化全体を革新し、時代に対応した教育を確立すること。」だとされています。因みに「〇〇DX」という言い方は、多くのビジネスシーンでも使われていて、何も教育界に限った用語ではありません。

今の子どもたちは、スマートフォンやタブレット端末が日常化した社会で生活をして久しく、こうした時代を生き抜いていくためには、最低限の IT リテラシーが求められますし、またそれが、学校での学習を通じて身に付けておくべき必要なスキルの一つにもなりつつあります。長引いたコロナ禍が大きなきっかけとなり、一人一台端末の活用による GIGA スクール構想は、当初の予定を前倒しして加速度的に進み、そうした状況を踏まえ、文部科学省がその積極的推進をはじめたのが、「教育データの利活用による EBPM の推進」です。また新たな用語が出てきたと思われるかもしれませんが、私たち学校教育に携わる者にとっては、その意味と理屈は相応に勉強して理解するほかありません。EBPM（Evidence Based Policy Making）とは、「蓄積された教育データを利活用することで根拠に基づく政策立案をすること。」だとされています。換言すれば、これまでのような教員の「経験と勘」に多くを依存するのではなく、得られたデータを解析することで、それによって辿り着いた一つの根拠をもとに、先に述べた教育の手法から教職員の業務改善に至るまで、学校文化全体を革新し、時代に対応した教育の確立を目指していく試みだと言っていいでしょう。これを推進することの大きなメリットとしては、例えば、横浜市学力・学習状況調査であったりタブレット端末を利用したテストの結果等から、児童生徒一人ひとりの理解度や習熟度を把握し、次の学習に向けての根拠ある手立ての立案にそのデータを活用できること等が考えられます。またデジタルドリルの活用により、個々の学習進度を把握することも同時に可能となります。一方で、児童生徒一人ひとりが、どの教科のどの単元を得意としているのか、また苦手としているのか、その苦手な単元は、遡ることどこで躓いたのか等、横浜市単位や学校単位で蓄積してきたデータを解析することで、各々の学習上の特性を客観的に把握し、また児童生徒もそのデータの活用を通じて、自分の学習の進捗に合わせた学習計画を立案することも可能となってきます。

これからは、学校での学習を単に個々の教員の経験則からだけではなく、データというエビデンス（数値）から児童生徒一人ひとりの学びを客観的に捉え直し、そこで見えてきた学習上の課題を解決していけるような「個別最適な学び」を目指していくことがより強く求められます。そう考えると今後の学校のミッションには、子どもが自立した学習者になることを目指し、「学び方を学ばせる」ことに力点を置いた実践が一層求められるようになってくると言えるのかもしれませんが。